



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4107 URL <https://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 平岡 正司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 菅 秀章 TEL 03-3242-0520

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	26,413	3.3	5,296	41.0	5,117	39.9	3,672	43.3
2022年12月期	25,564	25.6	3,756	38.6	3,657	36.0	2,562	44.5

(注) 包括利益 2023年12月期 3,801百万円 (34.3%) 2022年12月期 2,831百万円 (44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	720.48	—	12.0	13.4	20.1
2022年12月期	502.73	—	9.1	10.5	14.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	40,082	31,892	79.6	6,257.43
2022年12月期	36,146	29,220	80.8	5,731.99

(参考) 自己資本 2023年12月期 31,892百万円 2022年12月期 29,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,369	△1,911	△1,150	5,720
2022年12月期	2,144	△2,112	△757	4,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	75.00	—	110.00	185.00	943	36.8	3.3
2023年12月期	—	110.00	—	160.00	270.00	1,376	37.5	4.5
2024年12月期(予想)	—	160.00	—	160.00	320.00		35.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	24.9	6,800	28.4	6,600	29.0	4,600	25.3	902.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期	5,135,135 株	2022年12月期	5,135,135 株
2023年12月期	38,406 株	2022年12月期	37,381 株
2023年12月期	5,097,329 株	2022年12月期	5,098,040 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	23,551	2.9	5,127	44.9	5,086	45.2	3,642	50.8
2022年12月期	22,879	23.3	3,537	27.6	3,502	26.3	2,415	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	714.50	—
2022年12月期	473.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	39,190		31,338		80.0		6,148.81	
2022年12月期	35,423		28,826		81.4		5,654.68	

(参考) 自己資本 2023年12月期 31,338百万円 2022年12月期 28,826百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当社グループをとり巻く環境は、国内では景気の緩やかな回復基調が継続しているものの、中国景気の減速、世界的な物価の高止まりや各国における金融引き締め継続による内需の下振れ、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格等への影響懸念など、世界経済の成長下振れリスクは依然として高く、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施するとともに、安全安定生産強化と生産性向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期比8億4千9百万円（3.3%）増の264億1千3百万円、損益面では、営業利益は同15億4千万円（41.0%）増の52億9千6百万円となりました。また、経常利益は同14億6千万円（39.9%）増の51億1千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11億9百万円（43.3%）増の36億7千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、販売先における製品在庫調整等の影響を受け、ヨウ素製品の販売数量は前期を下回りましたが、ヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したこと、加えて為替相場が円安になったことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益につきましては、原燃材料価格の上昇等の減益要因がありましたが、上記売上高の増加要因により、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比37億9千万円（20.0%）増の227億8千4百万円、営業利益は同22億4千2百万円（67.5%）増の55億6千5百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルについて、販売価格は前期を上回ったものの、販売先における製品在庫調整の影響を受けて販売数量が大幅に減少したことにより、売上高は前期を大きく下回りました。損益面につきましては、販売数量の大幅な減少、原燃材料価格の上昇、操業度の低下等により、営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は前期比29億4千万円（44.8%）減の36億2千8百万円、営業損失は2億6千9百万円（前期は営業利益4億3千3百万円）となりました。なお、この営業損失には、塩化ニッケルに係る棚卸資産の評価損（売上原価）が含まれております。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

セグメントの名称	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	22,784	18,994	3,790	20.0	5,565	3,323	2,242	67.5
金属化合物事業	3,628	6,569	△2,940	△44.8	△269	433	△702	—
合計	26,413	25,564	849	3.3	5,296	3,756	1,540	41.0

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のなかで、ヨウ素製品の販売数量が一部販売先における生産調整の影響により減少する見通しです。一方で、ヨウ素の国際市況は、比較的堅調に推移するものと思われませんが、先行きに不透明感もあります。また、塩化ニッケルについて、販売数量の回復により売上高は増加する見込みであり、当社グループの売上高は全体で増加すると見込んでおります。利益面では、原燃材料価格の上昇も見込まれますが、上記売上高の増加要因等により、利益も増加すると見込んでおります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2024年12月期	33,000	6,800	6,600	4,600	902.54円
2023年12月期	26,413	5,296	5,117	3,672	720.48円
増減率	24.9%	28.4%	29.0%	25.3%	—

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	40,082	36,146	3,935
負 債	8,189	6,926	1,263
純 資 産	31,892	29,220	2,672

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して39億3千5百万円増加となりました。これは主に、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して12億6千3百万円増加となりました。これは主に、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して26億7千2百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円増加し、57億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、43億6千9百万円（前期は21億4千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、19億1千1百万円（前期は21億1千2百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための坑井の開発や生産設備の更新等に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、11億5千万円（前期は7億5千7百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率（％）	81.2	80.8	79.6
時価ベースの自己資本比率（％）	58.3	75.6	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,466.3	1,666.4	3,338.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり110円の中間配当を実施しておりますが、期末配当は、当期業績、中期的な業績動向及び設備投資計画等を総合的に勘案し、2023年12月22日に公表いたしました配当予想のとおり1株当たり160円といたします。年間配当は1株当たり270円となり、総額13億7千6百万円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記方針に基づき、業績動向等を勘案し、中間配当は1株当たり160円、期末配当は1株当たり160円とし、年間配当は1株当たり320円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387	5,720
売掛金	6,150	6,692
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	3,072	4,387
仕掛品	615	608
原材料及び貯蔵品	2,050	2,600
前払費用	91	101
その他	46	31
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,413	24,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,655	13,834
減価償却累計額	△8,881	△9,438
建物及び構築物(純額)	4,774	4,395
機械装置及び運搬具	31,132	32,191
減価償却累計額	△24,663	△26,136
機械装置及び運搬具(純額)	6,469	6,055
工具、器具及び備品	1,266	1,319
減価償却累計額	△1,053	△1,123
工具、器具及び備品(純額)	212	196
土地	1,850	1,862
リース資産	68	92
減価償却累計額	△34	△40
リース資産(純額)	33	52
建設仮勘定	1,146	2,139
有形固定資産合計	14,485	14,702
無形固定資産		
その他	575	596
無形固定資産合計	575	596
投資その他の資産		
長期前払費用	47	51
繰延税金資産	540	506
その他	84	84
投資その他の資産合計	672	641
固定資産合計	15,733	15,940
資産合計	36,146	40,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373	3,079
短期借入金	600	600
リース債務	15	19
未払金	1,015	1,174
未払費用	155	159
未払法人税等	802	1,014
賞与引当金	164	202
役員賞与引当金	12	18
環境対策引当金	—	144
その他	76	393
流動負債合計	5,215	6,806
固定負債		
リース債務	21	37
退職給付に係る負債	1,042	1,057
環境対策引当金	375	—
資産除去債務	269	286
その他	1	1
固定負債合計	1,710	1,383
負債合計	6,926	8,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	21,593	24,144
自己株式	△125	△133
株主資本合計	28,999	31,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	172	309
退職給付に係る調整累計額	48	39
その他の包括利益累計額合計	220	349
純資産合計	29,220	31,892
負債純資産合計	36,146	40,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,564	26,413
売上原価	19,892	19,027
売上総利益	5,672	7,386
販売費及び一般管理費	1,915	2,089
営業利益	3,756	5,296
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	—
その他	1	1
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	103	185
営業外費用合計	105	186
経常利益	3,657	5,117
特別利益		
固定資産売却益	3	4
環境対策引当金戻入額	—	200
子会社退職給付制度一部終了益	21	—
特別利益合計	24	204
特別損失		
固定資産除却損	76	101
災害による損失	3	20
その他	1	—
特別損失合計	82	121
税金等調整前当期純利益	3,599	5,200
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,493
法人税等調整額	△44	33
法人税等合計	1,036	1,527
当期純利益	2,562	3,672
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,562	3,672

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,562	3,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	227	137
退職給付に係る調整額	40	△8
その他の包括利益合計	268	129
包括利益	2,831	3,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,831	3,801
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	19,769	△123	27,177
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△739	—	△739
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,562	—	2,562
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,823	△2	1,821
当期末残高	3,599	3,931	21,593	△125	28,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△54	7	△47	27,130
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△739
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,562
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	227	40	268	268
当期変動額合計	△0	227	40	268	2,089
当期末残高	—	172	48	220	29,220

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	21,593	△125	28,999
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,121	—	△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,672	—	3,672
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,551	△7	2,543
当期末残高	3,599	3,931	24,144	△133	31,542

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172	48	220	29,220
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,672
自己株式の取得	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	△8	129	129
当期変動額合計	137	△8	129	2,672
当期末残高	309	39	349	31,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,599	5,200
減価償却費	1,812	1,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△231
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
固定資産除却損	76	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△834	△514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,776	△1,816
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110	299
仕入債務の増減額 (△は減少)	246	701
その他	△248	△101
小計	2,809	5,654
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△668	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	4,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の売却による収入	3	9
有形固定資産の取得による支出	△2,069	△1,879
無形固定資産の取得による支出	△32	△27
その他	△14	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△739	△1,121
自己株式の取得による支出	△2	△7
その他	△16	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757	△1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△683	1,333
現金及び現金同等物の期首残高	5,070	4,387
現金及び現金同等物の期末残高	4,387	5,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ウッドワード・アイオデザイン・コーポレーション

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

P C B使用機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 履行義務の内容

当社グループはヨウ素及び天然ガス事業、金属化合物事業を営んでおり、ヨウ素及び天然ガス事業では、主にヨウ素、ヨウ素化合物の製造及び販売を行っております。金属化合物事業では、主に塩化ニッケルの製造及び販売を行っております。顧客との売買契約に基づいて、これらの商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

② 履行義務を充足する通常の時点

商品又は製品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点にて当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(国内販売)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」の第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

(海外販売・輸出取引)

主に、インコタームズ等で定められた取引条件等を考慮し、当該商品又は製品の引き渡しが行われたと判断した時点で収益を認識しております。

なお、取引に関する支払条件については、通常、1年以内のうちに回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結財務諸表に係る事項の金額

記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

(重要な会計上の見積り)

(ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションが保有する固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末において連結子会社であるウッドワード・アイオダイン・コーポレーションが保有する固定資産の帳簿価額は3,127百万円(有形固定資産2,655百万円、無形固定資産472百万円)であります。なお、前連結会計年度末における当該帳簿価額は3,139百万円(有形固定資産2,699百万円、無形固定資産439百万円)であります。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの業績は、製造原価の増加傾向が継続する中、ヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したことにより販売価格が上昇し、当連結会計年度において営業損益がプラスとなりました。また、翌連結会計年度以降においても継続的な営業損益のプラスが見込まれていることから、同社は当連結会計年度末において減損の兆候がないと判断しております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションについては、同社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションは米国会計基準を適用しており、資産グループの固定資産の帳簿価額に回収可能性がない場合、公正価値と帳簿価額の差額が減損損失として認識されます。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定されます。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの業績は、ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量に左右されます。翌連結会計年度以降における営業損益の見込みは、同社の事業計画を基礎として見積もられ、ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量の将来予測を主要な仮定としております。ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量の将来予測は、国際市況水準並びにヨウ素の主原料であるかん水の揚水量及びかん水から採取される天然ガスの採取量の見通しを踏まえて決定されます。

こうした仮定は事業環境の変化により影響を受ける可能性があることから、高い不確実性を伴い、減損の兆候有無の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当社は、従来よりPCB使用機器関連の処理支出に備えるため環境対策引当金を計上してまいりましたが、処理等の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を環境対策引当金戻入額として特別利益に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は200百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……………ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
 (2) 金属化合物事業……………塩化ニッケル等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	9,627	6,290	15,917	—	15,917
アジア	4,089	279	4,368	—	4,368
北米	2,528	—	2,528	—	2,528
欧州	2,749	—	2,749	—	2,749
顧客との契約から生じる収益	18,994	6,569	25,564	—	25,564
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,994	6,569	25,564	—	25,564
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,994	6,569	25,564	(—)	25,564
セグメント利益又は損失(△)	3,323	433	3,756	—	3,756
セグメント資産	23,326	3,934	27,260	8,886	36,146
その他の項目(注3)					
減価償却費	1,687	124	1,812	—	1,812
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,827	221	2,048	—	2,048

(注) 1. セグメント資産の調整額8,886百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金4,137百万円、有価証券4,000百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	10,896	3,566	14,462	—	14,462
アジア	5,928	62	5,990	—	5,990
北米	2,673	—	2,673	—	2,673
欧州	3,287	—	3,287	—	3,287
顧客との契約から生じる収益	22,784	3,628	26,413	—	26,413
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,784	3,628	26,413	—	26,413
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	22,784	3,628	26,413	(—)	26,413
セグメント利益又は損失(△)	5,565	△269	5,296	—	5,296
セグメント資産	26,766	3,385	30,151	9,930	40,082
その他の項目(注3)					
減価償却費	1,826	143	1,970	—	1,970
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,969	61	2,031	—	2,031

- (注) 1. セグメント資産の調整額9,930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金5,220百万円、有価証券4,000百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	18,994	6,569	25,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,917	4,368	2,528	2,749	25,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
11,785	2,699	14,485

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	6,490	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	5,281	金属化合物事業
三菱商事株式会社	3,420	ヨウ素及び天然ガス事業

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	22,784	3,628	26,413

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
14,462	5,990	2,673	3,287	26,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
12,046	2,655	14,702

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C株式会社	7,691	ヨウ素及び天然ガス事業
三菱商事株式会社	4,379	ヨウ素及び天然ガス事業
J F E ミネラル株式会社	2,882	金属化合物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 - (1) 契約資産及び契約負債の残高等
当社グループの契約資産及び契約負債については、残高はありません。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。
 - (2) 残存履行義務に配分した取引価格
当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産	5,731.99円	1株当たり純資産	6,257.43円
1株当たり当期純利益	502.73円	1株当たり当期純利益	720.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1株当たり純資産		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	29,220	31,892
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	29,220	31,892
期末普通株式数(千株)	5,097	5,096

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,562	3,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,562	3,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,098	5,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,137	5,220
売掛金	5,720	6,228
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	2,586	3,879
仕掛品	588	578
原材料及び貯蔵品	2,025	2,560
関係会社短期貸付金	398	283
前払費用	83	92
その他	42	26
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,580	22,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,850	1,756
構築物	2,896	2,603
機械及び装置	3,810	3,486
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	212	196
土地	1,834	1,846
リース資産	33	52
建設仮勘定	1,146	2,104
有形固定資産合計	11,785	12,046
無形固定資産		
その他	136	123
無形固定資産合計	136	123
投資その他の資産		
関係会社株式	1,523	1,523
関係会社長期貸付金	1,725	1,985
長期前払費用	47	51
繰延税金資産	540	506
その他	84	84
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,920	4,151
固定資産合計	15,842	16,321
資産合計	35,423	39,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,277	2,986
短期借入金	600	600
リース債務	15	19
未払金	958	1,111
未払費用	155	159
未払法人税等	802	1,014
賞与引当金	164	202
役員賞与引当金	12	18
環境対策引当金	—	144
その他	76	393
流動負債合計	5,062	6,650
固定負債		
リース債務	21	37
退職給付引当金	995	1,019
環境対策引当金	375	—
資産除去債務	140	143
その他	1	1
固定負債合計	1,534	1,201
負債合計	6,596	7,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	13,527	16,048
利益剰余金合計	21,419	23,940
自己株式	△125	△133
株主資本合計	28,826	31,338
純資産合計	28,826	31,338
負債純資産合計	35,423	39,190

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,879	23,551
売上原価	17,616	16,568
売上総利益	5,263	6,982
販売費及び一般管理費	1,726	1,855
営業利益	3,537	5,127
営業外収益		
受取利息	68	144
受取配当金	0	—
その他	1	1
営業外収益合計	70	146
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	103	185
営業外費用合計	105	186
経常利益	3,502	5,086
特別利益		
固定資産売却益	3	4
環境対策引当金戻入額	—	200
特別利益合計	3	204
特別損失		
固定資産除却損	48	101
災害による損失	3	20
その他	1	—
特別損失合計	54	121
税引前当期純利益	3,452	5,169
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,493
法人税等調整額	△44	33
法人税等合計	1,036	1,527
当期純利益	2,415	3,642

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	11,851	19,743
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△739	△739
当期純利益	-	-	-	-	-	2,415	2,415
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,676	1,676
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	13,527	21,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△123	27,152	0	0	27,152
当期変動額					
剰余金の配当	-	△739	-	-	△739
当期純利益	-	2,415	-	-	2,415
自己株式の取得	△2	△2	-	-	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△0	△0	△0
当期変動額合計	△2	1,674	△0	△0	1,673
当期末残高	△125	28,826	-	-	28,826

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	13,527	21,419
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
当期純利益	-	-	-	-	-	3,642	3,642
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,520	2,520
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	16,048	23,940

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△125	28,826	28,826
当期変動額			
剰余金の配当	-	△1,121	△1,121
当期純利益	-	3,642	3,642
自己株式の取得	△7	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	△7	2,512	2,512
当期末残高	△133	31,338	31,338